

予 算 要 求 資 料

令和4年度当初予算 支出科目
 款：教育費 項：高等学校費 目：高等学校総務費
 款：教育費 項：特別支援教育費 目：特別支援教育総務費

事業名 教師業務支援員配置事業補助金（コロナ分）
（市立高等学校・市立特別支援学校）

（この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください）

教育委員会教職員課 高等学校・特別支援学校係 電話番号：058-272-1111（内 3528）

E-mail：c17766@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 3,153 千円（前年度予算額：3,153 千円）

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	3,153	3,153	0	0	0	0	0	0	0
要求額	3,153	1,051	0	0	0	0	0	0	2,102
決定額	1,569	1,569	0	0	0	0	0	0	0

2 要求内容

（1）要求の趣旨（現状と課題）

新型コロナウイルス感染症については、「学校における新型コロナウイルス感染症対策<学校再開ガイドライン>」に基づき、令和2年6月より学校の教育活動を段階的に再開している。しかし、学校再開後も感染症の疑い等により、PCR検査を受検する生徒や職員が存在し、依然として予断を許さない状況にある。

現在学校には、通常業務に加え3密を避けるための環境づくりや、臨時休業や欠席による学習の遅れや学力格差への対応など、感染予防と学びの保障を両立するための対策が講じられているが、教職員の負担となっている。そのため、生徒の学びの保障と教職員の負担軽減を図る必要がある。

（2）事業内容

新型コロナウイルス感染症対策を図るため、教室やトイレ等の生徒が利用する場所のうち、特に多くの生徒が手を触れる箇所（ドアノブ、手すり、スイッチ等）の消毒、生徒の登校時における健康状態チェックの業務等を行うため、教師業務支援員を市立学校に配置する。

[実施規模]

- ・市立高等学校 3校 各校 2人
1校 1日 2時間×週 5日×年 35週×2人
- ・市立特別支援学校 2校 各校 2人
1校 1日 3時間×週 5日×年 35週×2人

(3) 県負担・補助率の考え方

- ・市 1/3
- ・県 4/9
- ・補習等のための指導員等派遣事業
国庫負担 2/9

(4) 類似事業の有無

3 事業費の積算内訳

節	予算額	積算内訳
補助金	3,153	教師業務支援員の賃金及び旅費 高等学校 1校あたり年間 350時間×2人 →1,611千円 特別支援学校 1校あたり年間 525時間×2人 →1,542千円
合計	3,153	

決定額の考え方

事業内容を精査し、所要額を計上します。

財源については、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当します。

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・「岐阜県学校における新型コロナウイルス感染症対応

＜学校再開ガイドライン＞」

「教室やトイレなど児童生徒等が利用する場所のうち、特に多くの児童生徒等が手を触れる箇所（ドアノブ、手すり、スイッチなど）は、1日2回（昼、児童生徒等下校後）、教職員により消毒液を使用して清掃を行うなど環境衛生を良好に保つこと。

(2) 国・他県の状況

- ・「学校における新型コロナウイルス感染症に関する衛生管理マニュアル

～『学校の新しい生活様式』～」

消毒を実施する場合には、極力、教員ではなく、外部人材の活用や業務委託を行うことによって、各学校における教員の負担軽減を図ることが重要です。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

<input type="checkbox"/>	新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/>	継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 学校の各教室等における消毒作業や備品管理、生徒の体調管理に係る業務（朝の健康チェックやその集計業務）を行う教師業務支援員を配置し、教員に係る業務を軽減し、新型コロナウイルスの感染防止対策を講じる。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	R2年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標	終期目標 (R5)	達成率
						%
時間外在校等時間の月45時間超過者の割合	/	/	/	/	/	%

○指標を設定することができない場合の理由

新型コロナウイルス感染症への対応として実施するものであり、指標の設定になじまない。

（前年度の取組）

令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> ・取組内容と成果を記載してください。 ○取組 ・市立高等学校、市立特別支援学校に教師業務支援員を配置 ○成果 ・新型コロナウイルス感染症への対応に関する各種業務を請け負うことで、教員の負担軽減 ・消毒作業や児童生徒の健康管理等、感染予防のために必要不可欠業務を請け負った
令和3年度	令和5年度当初予算にて追加
令和4年度	令和6年度当初予算にて追加

指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%

指標① 目標：_____ 実績：_____ 達成率：_____%

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の必要性 (社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か) 3 : 増加している 2 : 横ばい 1 : 減少している 0 : ほとんどない 	
(評価)	<p>3</p> <p>消毒作業や生徒の健康管理等は感染予防のためには必要不可欠なことである。新型コロナに関しての業務量が増える中、教員の業務を助け負担軽減となる教師業務支援員を配置することは、教員の働き方改革の観点においても必要な事業である。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の有効性 (指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3 : 期待以上の成果あり 2 : 期待どおりの成果あり 1 : 期待どおりの成果が得られていない 0 : ほとんど成果が得られていない 	
(評価)	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の効率性 (事業の実施方法の効率化は図られているか) ○ : 効率化は図られている △ : 向上の余地がある 	
(評価)	

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 感染予防対策の方法について学校内で共通認識を持ち、教員と連携をとった対策を講じる必要がある。

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 新型コロナウイルスが収束するまでは、感染予防対策として消毒作業等を継続的に行っていく必要がある。
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	
組み合わせる理由や	

期待する効果 など	
-----------	--